

自転車技術ニュース

日本自転車産業振興協会 技術研究所

1992. 1
No. 125

新年のご挨拶

会長 飯塚 史郎

1992年の新しい年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。ご高承のように、昨年の我が国経済は、緩やかに減速しながらも内需を中心とする景気拡大を背景として、総じて底堅い動きを示したといわれております。

しかしながら、中小企業に目を向けますと労働力不足の深刻化、物流コストの上昇や供給不足、更に資金調達の際しなさなどによる影響が業況に徐々に広がるのが懸念されております。

自転車業界にありましては、国内需要では前年を金額ベースで10%増が見込まれるものの、数量的には微かながら上回ったものと推測されます。輸出につきましては対前年比約5%減に対し、輸入につきましては約15%増の見込みです。しかし、業界の最も明るいニュースとしては、マウンテンバイク車の激増があります。年間国内生産数量では70万台を越え、総生産数量の10%となる勢いであり、今後更に、期待を寄せるところであります。

当協会としましては、このような状況を念頭におきつつ、平成4年度振興事業の策定をいたしております。即ち、引き続き国内需要の拡大策に重点を置き、特に消費者に対するPR活動を積極的に展開して、潜在需要の喚起を図りたいと考えております。

また、近年、廃棄物の最終処理工場の不足が深刻化しつつある中で、資源再利用化の推進や地球環境保全を課題として、昨年度施行されました法律に沿った施策を、自転車業界と共に研究を重ね具体化を図りたいと考えております。

自転車の技術的研究につきましては、製品の品質改善、性能向上及び安全性の確保等を推進するほか、技術情報通信ネットワークシステムの推進、生産環境改善の研究、新素材・新技術の応用研究、部品の試験等の施策研究並びにコンピュータによる自転車の最適設計システムの開発研究など、自転車工業の中長期的発展の基盤確立を図りたいと考えております。

交通安全等につきましては、全国の小売業者各位のご協力を得て、毎年継続実施している自転車の安全点検、乗用安全指導等実践活動の拡充を図り、利用者の交通安全確保に努めます。また、卸・小売部門における経営改善調査研究や、流通・販売業界のための人材育成事業を行うほか小売店舗の専門店化・近代化等一部融資による体質の強化を引き続き図り、経営基盤の確立を推進する考えであります。

海外事業関係につきましては海外生産国との交流を図り、相互の理解を深めるとともに、貿易秩序維持のための施策推進等国際協調の促進に努めるほか、内外情報資料の収集・提供等一連の事業活動を行い、海外市場の安定確保を図りたいと考えております。

この新しい年を迎えるにあたりまして、関係各位のご理解とご協力により前述の諸施策と事業を積極的、かつ強力に推進し、我が国自転車産業の振興発展に寄与したいと念ずるものであります。

1992年が自転車業界にとりまして、輝かしい年となりますよう念願して、新年のご挨拶といたします。

恭賀新春

平成4年元旦

自振協 技術研究所